令 和 元 年 度

西 播 磨 水 道 企 業 団
水道事業会計決算審査意見書

西 播 磨 水 道 企 業 団 監 査 委 員

目　　次

決算審査意見の提出について ---------- 1

1　審査の種類 ---------- 2

2　審査の対象 ---------- 2

3　審査の期間 ---------- 2

4　審査の着眼点及び実施内容 ---------- 2

5　審査の結果

⑴ 決算諸表について ---------- 2

⑵ 事業運営について ---------- 2

6　審査の概要

⑴ 収益的収支について ---------- 3

⑵ 資本的収支について ---------- 6

⑶ 剰余金計算書について ---------- 8

⑷ キャッシュ・フロー計算書について ---------- 8

⑸ 未収金及び未払金について ---------- １０

⑹ 貯蔵品について ---------- １１

業務状況表 ---------- 別表１

年度別有収水量一覧表 ---------- 別表２

年度別収益費用比較表 ---------- 別表３

有収水量１㎥当たり年度別収益費用比較表 ---------- 別表４

比較損益計算書 ---------- 別表５

比較貸借対照表 ---------- 別表６

経営分析表 ---------- 別表７

財務分析表 ---------- 別表８

西播水監第１９号
令和２年８月２８日

西播磨水道企業団
企業長　篠崎　保伸　様

西播磨水道企業団
監査委員　永富　靖
監査委員　土井　本子

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和元年度西播磨水道企業団水道事業会計の決算その他関係書類について、西播磨水道企業団監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度西播磨水道企業団
水道事業会計決算審査意見

１　審査の種類
地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

２　審査の対象
令和元年度の決算その他関係書類

３　審査の期間
令和２年７月３１日から令和２年８月２８日まで

４　審査の着眼点及び実施内容
⑴　この審査では、令和元年度の水道事業会計決算書類において経営状況を適確に表示し、経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかどうかを検証した。

⑵　審査に当たっては、決算書、附属書類、会計帳簿、証拠書類等を照合して計数の確認を行い、現金預金及び有価証券については実査により確認した。

⑶　経理手続の審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

５　審査の結果
⑴　決算諸表について

決算の計数は、いずれも符合していることを認め、決算諸表の様式及び記載事項は、法令及び会計原則に準拠して作成され、令和元年度水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

⑵　事業運営について

給水戸数は、２３，４０５戸で、前年度より２４戸（０．１％）増加したものの、給水人口は５１，１６２人で、６３６人（１．２％）減少している。有収水量は６，８６９，９１５㎥で、前年度より１１６，４９１㎥（１．７％）の減少となっている。

事業収益は、大口使用者の水道使用量の減、給水人口の減、節水機器の普及等による水道料金収入の減少、消費税率引上げの影響による給水装置の新設工事等に係る分担金収入の減少により、前年度と比較して２９，２３３，４００円（２．３％）の減収となっている。一方、事業費用は、建設改良工事の増に伴う資産減耗費の増加等により、前年度と比較して１３，０６０，６５０円（１．３％）増加している。その結果、純利益は４２，２９４，０５０円（２０．５％）減少し、１６４，０５３，５３１円となっている。

給水収益は、大口使用者の使用量の影響を顕著に受ける状態であり、今後も続く給水人口の減少から、生活用水の増加は期待できない。

安全で安心な水の供給を図るため、老朽化した水道施設の更新等に多額の費用を要することから、今後とも経費の節減と効率化を図り、収支均衡のとれた経営を望むものである。

6　審査の概要

⑴　収益的収支について

事業収益は、１，２１８，８５０，７００円で、前年度と比較して２９，２３３，４００円（２．３％）減少している。事業費用は、１，０５４，７９７，１６９円で、前年度と比較して１３，０６０，６５０円（１．３％）増加し、当年度は１６４，０５３，５３１円の純利益となっている。

年度別の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

項目 ＼ 年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
事業収益　(B)＋(E)　(A)	1,218,850,700	1,248,084,100	1,289,299,511
経常収益　(C)＋(D)　(B)	1,218,850,700	1,248,084,100	1,289,299,511
営業収益　(C)	954,759,053	973,552,348	1,021,930,513
うち受託工事収益　(a)	216,001	293,856	200,892
営業外収益　(D)	264,091,647	274,531,752	267,368,998
特別利益　(E)	0	0	0
事業費用　(G)＋(J)　(F)	1,054,797,169	1,041,736,519	1,115,896,834
経常費用　(H)＋(I)　(G)	1,054,797,169	1,041,726,129	1,115,893,312
営業費用　(H)	1,025,716,135	1,011,562,825	1,084,833,790
うち受託工事費　(b)	69,908	53,511	77,874
営業外費用　(I)	29,081,034	30,163,304	31,059,522
特別損失　(J)	0	10,390	3,522
当年度純利益　(A)－(F)	164,053,531	206,347,581	173,402,677
経常利益　(B)－(G)	164,053,531	206,357,971	173,406,199
利益剰余金　(K)	1,212,359,788	1,098,338,039	941,036,066
不良債務　(L)	－	－	－
総収支比率　$\frac{(A)}{(F)}\times 100$	115.6%	119.8%	115.5%
経常収支比率　$\frac{(B)}{(G)}\times 100$	115.6%	119.8%	115.5%
営業収支比率　$\frac{(C)-(a)}{(H)-(b)}\times 100$	93.1%	96.2%	94.2%

事業収益における増減の主な理由として、給水収益は、生活用（口径１３・２０・２５㎜）が５２，２２９㎥、４，３３１，４８２円の減、業務・営業用（口径４０・５０・７５㎜）が９，００２㎥、１，６１０，１８４円の減、工場用（口径１００㎜）が１２，４８５㎥、２，８１１，３９４円の減となっている。大口使用者（口径３００㎜）である㈱ＩＨＩは１３，８２０㎥、３，０９５，６８０円の減、関西電力㈱相生発電所は２８，９０７㎥、６，４７５，１６８円の減となり、全体では２．０％減少している。

受託工事収益は、一般修繕工事が７７，８５５円の減となり、２６．５％減少している。

その他営業収益は、給水工事申込件数の減少により手数料が３４１，６００円の減となり、０．４％減少している。

受取利息は、有価証券の売却益の減少により有価証券利息が９１５，１６６円の減となり、１．５％減少している。

他会計補助金は、児童手当に係る繰入金で、支給児童数が減少したことで、１６５，０００円の減となり、８．２％減少している。

分担金は、給水工事申込件数の減少による口径別分担金７，８５０，０００円の減及び特設配水管分担金８４７，６００円の減により、４１．２％減少している。

長期前受金戻入は、森加圧所及び榊配水地の機器で工事負担金長期前受金戻入が１，６４９，５５９円の減となったことで、１．０％減少している。

雑収益は、赤穂市の雨水ポンプ場更新工事に係る坂越水源地土地一時使用賃借料の増加により、土地占用料が６１４，８０４円の増となり、５４．４％増加している。

事業収益を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	増減額	増減率(%)
給水収益	903,009,092	921,538,652	△ 18,529,560	△ 2.0
受託工事収益	216,001	293,856	△ 77,855	△ 26.5
その他営業収益	51,533,960	51,719,840	△ 185,880	△ 0.4
受取利息	36,937,685	37,514,680	△ 576,995	△ 1.5
他会計補助金	1,852,000	2,017,000	△ 165,000	△ 8.2
分担金	12,400,000	21,097,600	△ 8,697,600	△ 41.2
長期前受金戻入	209,709,978	211,835,641	△ 2,125,663	△ 1.0
雑収益	3,191,984	2,066,831	1,125,153	54.4
特別利益	0	0	0	－
合計	1,218,850,700	1,248,084,100	△ 29,233,400	△ 2.3

事業費用における増減の主な理由として、人件費は、退職給付費が６，１４５，０００円の増となり、６．６％増加している。

委託料は、水道メーター等取替業務委託料が１，７４２，４６０円の増となり、７．１％増加している。

修繕費は、配水池清掃計画の見直しのため、各配水池の内部調査を実施した結果、当年度は配水池清掃工事を行わなかったことで、６０．０％減少している。

動力費は、市場水源地の送水量が減少したことにより、原水及び浄水費で使用電力量が１４５，１５４ｋＷｈの減、電力料金が１，９８４，６９８円の減となり、２．９％減少している。

負担金は、安室ダム水道用水供給企業団の経費負担金が２，８９３，１６０円の減となり、１０．４％減少している。

受水費は、赤穂市からの受水量が６２０㎥増加したことにより、１．５％増加している。

減価償却費は、前年度末に購入した財務会計システム等の減価償却が開始されたことで、０．１％増加している。

固定資産除却費は、市場水源地における建設改良工事に伴う除却が主な理由で８，４２２，４１６円の増となり、８９．５％増加している。

支払利息は、建設改良費等の財源に充てるための企業債１３件分の償還が進んだことによる企業債利息の減で、３．４％減少している。

その他は、材料費１，１１１，０６９円の減となり、１．８％減少している。

事業費用を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	増減額	増減率(%)
人件費	192,806,378	180,838,640	11,967,738	6.6
委託料	56,352,681	52,639,692	3,712,989	7.1
修繕費	2,904,813	7,262,141	△ 4,357,328	△ 60.0
動力費	84,156,671	86,652,857	△ 2,496,186	△ 2.9
負担金	25,779,172	28,783,101	△ 3,003,929	△ 10.4
受水費	3,931,686	3,872,786	58,900	1.5
減価償却費	603,405,680	602,903,591	502,089	0.1
固定資産除却費	17,830,567	9,408,151	8,422,416	89.5
支払利息	28,868,804	29,887,888	△ 1,019,084	△ 3.4
その他	38,760,717	39,487,672	△ 726,955	△ 1.8
合計	1,054,797,169	1,041,736,519	13,060,650	1.3

⑵　資本的収支について

資本的収入額は１２７，３０９，７００円、資本的支出額は６１８，３４８，２７８円となっており、収入額が支出額に対し不足する額４９１，０３８，５７８円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４１，４２７，２０７円、減債積立金５４，７５４，３３６円、過年度分損益勘定留保資金３９４，８５７，０３５円で補てんしている。

建設改良事業の主なものとしては、水源地整備として、市場水源地で取水ポンプ施設更新工事、加圧膜モジュール更新工事及び前処理計装盤外改造工事、真広水源地で急速ろ過機外整備工事及び水質監視機器設置外工事、配水池整備では河内サージタンクで落石防止網緊急設置工事を実施している。また、配水管整備では、相生市千尋町・若狭野町福井地内、たつの市揖保川町黍田・山津屋地内及びたつの市御津町朝臣地内で工事を実施している。

資本的収入（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	決　算　額	備　　考
企　業　債	120,000,000	地方公共団体金融機構
出　資　金	0	
補　助　金	0	
工事負担金	7,309,700	公共下水道事業千尋町地区雨水路整備工事に伴う上水道管移設補償金
合　　計	127,309,700	

資本的支出（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	決　算　額	備　　考
原水及び浄水設備費	408,519,019	取水ポンプ操作盤更新外工事(市場水源地外)の部分払　外
高度浄水施設整備費	0	
配水設備費	131,117,789	事務費　78,565,089 工事請負費　52,552,700
営業施設費	23,957,134	水道メーター(3,496個) 水道料金システム(給水台帳システム)改修　外
企業債償還金	54,754,336	財務省近畿財務局　4,093,719 地方公共団体金融機構　50,660,617
国庫補助金返還金	0	
合　　計	618,348,278	

企業債の当年度受入額は、取水ポンプ操作盤更新外工事（市場水源地外）の財源として１２０，０００，０００円を借入れしたものである。

当年度償還額は、１０件で５４，７５４，３３６円、当年度末未償還残高は、１４件で１，９２４，４０７，４２８円である。なお、１４件のうち４件については据置期間中のため、償還額は発生していない。

給水収益に対する企業債償還額の割合について、兵庫県下の末端給水の平均値（平成２９年度）は、元金が１６．６％、利息が４．９％で合計２１．５％である。当企業団では、元金が６．１％、利息が３．２％で合計９．３％となっており、企業債償還割合が低く良好な状態である。

企業債償還金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事　業　別	前年度末残高	当年度受入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省近畿財務局	92,689,985	0	4,093,719	88,596,266
地方公共団体金融機構	1,766,471,779	120,000,000	50,660,617	1,835,811,162
合　計	1,859,161,764	120,000,000	54,754,336	1,924,407,428

補てん財源は、当年度発生額６１７，００７，００７円に対して当年度使用額４９１，０３８，５７８円となっており、当年度末残高は３，４４５，５０９，１９９円で、前年度と比較して１２５，９６８，４２９円（３．８％）増加している。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	41,427,207	41,427,207	0
過年度損益勘定留保資金	2,271,234,513	0	394,857,035	1,876,377,478
当年度損益勘定留保資金	0	411,526,269	0	411,526,269
減債積立金	1,048,306,257	0	54,754,336	993,551,921
未処分利益剰余金	0	164,053,531	0	164,053,531
合　計	3,319,540,770	617,007,007	491,038,578	3,445,509,199

⑶　剰余金計算書について

前年度処分額の状況は、未処分利益剰余金のうち、減債積立金を取り崩して企業債償還金に充てた額に相当する額５０，０３１，７８２円を資本金へ組み入れ、平成３０年度の当年度純利益に相当する額２０６，３４７，５８１円を減債積立金へ積み立てている。

当年度変動額の状況は、減債積立金を５４，７５４，３３６円取り崩して企業債償還金に充てており、当年度純利益１６４，０５３，５３１円との合計額２１８，８０７，８６７円未処分利益剰余金が増加している。

その結果、当年度末残高の状況は、資本金７，８２４，０４２，０５３円、資本剰余金のうち国県補助金７，５２８，５４７円、工事負担金７７，２９５，８６４円、利益剰余金のうち減債積立金９９３，５５１，９２１円、未処分利益剰余金２１８，８０７，８６７円となっている。

剰余金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目		前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金		7,774,010,721	50,031,782	0	7,824,042,503
資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	0
	国県補助金	7,528,547	0	0	7,528,547
	工事負担金	77,295,864	0	0	77,295,864
	寄附金	0	0	0	0
利剰余益金	減債積立金	841,958,676	206,347,581	△　54,754,336	993,551,921
	未処分利益剰余金	256,379,363	△　256,379,363	218,807,867	218,807,867
合計		8,957,173,171	0	164,053,531	9,121,226,702

⑷　キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業本来の業務活動によって得られたキャッシュの増減額を示しており、水道事業の場合は、減価償却費が多いため通常プラスになる。当年度は、未払金が１７４，１４５，８１９円増加したため、前年度に比べてキャッシュが増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の費用に比べて補助金等の収入が少ないため通常マイナスとなる。当年度は、市場水源地での取水ポンプ施設更新工事関連等で固定資産の取得による支出が５２２，１６６，７３５円となり、前年度に比べてキャッシュが減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、外部からの資金の借入や返済などによるキャッシュの増減額を示している。当年度は企業債を１２０，０００，０００円借入れしたことにより、キャッシュが増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少についても、業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行われており、また、財務活動によるキャッシュ・フローにおける借入金の返済額（企業債の償還による支出額）が、当年度純利益の範囲内であるため、企業債の返済額に無理がない状態である。

キャッシュ・フローは全体で、２３６，６７６，３０９円増加しており、当年度末資金残高は、２，１３６，２６１，３７１円となっている。

キャッシュ・フローを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

項目		令和元年度	平成３０年度	差引き
業務活動によるキャッシュ・フロー		786,287,680	393,853,861	392,433,819
内訳	当年度純利益	164,053,531	206,347,581	△ 42,294,050
	減価償却費	603,405,680	602,903,591	502,089
	引当金の増減額(△は減少)	19,935,000	11,666,000	8,269,000
	長期前受金戻入額	△ 209,709,978	△ 211,835,641	2,125,663
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,416,051	11,611,510	△ 18,027,561
	未払金の増減額(△は減少)	174,145,819	△ 179,986,972	354,132,791
	その他	40,873,679	△ 46,852,208	87,725,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 614,857,035	△ 285,237,528	△ 329,619,507
内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 522,166,735	△ 284,807,728	△ 237,359,007
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000	△ 599,549,000	199,549,000
	有価証券の売却による収入	300,000,000	596,653,000	△ 296,653,000
	工事負担金	7,309,700	2,466,200	4,843,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,245,664	△ 50,031,782	115,277,446
内訳	建設改良企業債による収入	120,000,000	0	120,000,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 54,754,336	△ 50,031,782	△ 4,722,554
資金増加額(又は減少額)		236,676,309	58,584,551	178,091,758
資金期首残高		1,899,585,062	1,841,000,511	58,584,551
資金期末残高		2,136,261,371	1,899,585,062	236,676,309

⑸　未収金及び未払金について

未収金はそのほとんどが３月調定分で、大半は納入期限の４月に収納されている。水道料金の当年度末残高のうち当年度分は７８，７４５，４７１円、過年度分は２，２３８，６９８円であり、７月末現在の状況は、水道料金が４，７６３，９１２円の未収となっている。

貸倒引当金１，８４８，２５６円の内訳は、破産更正債権７７７，９１１円及び貸倒懸念債権２，１４０，６８９円の５０％以上である１，０７０，３４５円の合計額となっている。

なお、不納欠損は、水道料金１６７，５０６円(平成２６年度分３０戸)で、無届転居による所在不明等が主な理由である。平成２６年度の収納率は９９．９８％となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目		当年度末残高	４月末残高	７月末残高
営業未収金	水道料金	80,984,169	10,462,753	4,763,912
	分水料金	7,671,240	0	0
	一般修繕工事収益	10,018	0	0
	手数料	57,000	9,000	0
	他会計負担金	2,647,800	0	0
	下水道事務受託料	4,288,284	0	0
営業外未収金	分担金	715,000	0	0
その他未収金	特定工事負担金	7,309,700	0	0
小計		103,683,211	0	0
貸倒引当金		△ 1,848,256	0	0
合計		101,834,955	10,471,753	4,763,912

未払金の総額は２９０，５３８，２４８円で、その内訳は営業未払金２９，１８４，４００円、その他未払金２６１，３５３，８４８円となっている。

営業未払金は３月分の委託料、動力費その他物件費であり、その他未払金は主に工事費で、２件を除き４月に支払済みである。

未払金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目		当年度末残高	４月末残高	５月末残高
営業未払金	原水及び浄水費	13,009,247	0	0
	配水及び給水費	7,863,211	21,428	0
	総係費	8,311,942	1,460	0
その他未払金	原水及び浄水設備費	227,469,493	0	0
	配水設備費	27,661,988	0	0
	営業施設費	5,931,200	0	0
	たな卸資産	291,167	0	0
合計		290,538,248	22,888	0

⑹　貯蔵品について

貯蔵品は、地方公営企業法施行規則第１１条の規定により、受払の都度、種類別に数量及び価額を記録する継続記録法によって行い、払出価額については、西播磨水道企業団水道事業会計規程第５５条の規定により、購入のときの数量及び価額を前の残高に加え、平均して新単価を算出し、これをその後の払出単価とする移動平均法によって整理している。

購入額は、たな卸資産購入限度額の予算額５，７５０，０００円（消費税込み）に対して決算額１，８９２，０４３円（消費税込み）となっており、貯蔵品の令和元年度末残高は、５，３９７，４４７円となっている。

当年度の実地たな卸しは、令和２年３月３１日に全品目について行われ、増加は６品目１，１９１円、不足は６品目２，５６９円で、過不足の調整は適正に行われており、たな卸し明細書が適正に作成されている。

貯蔵品は、前年度と比較して８６，７４０円（１．６％）増加しているが、企業団直営工事施工に必要な数量を確保しているものであり、在庫管理はおおむね適正に行われている。

貯蔵品の入出庫状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高		５，３１０，７０７
受入額	購入品	１，７３３，７１２
	再用品	１１，１０１
	たな卸増加分	１，１９１
	計	１，７４６，００４
払出額	原水及び浄水費	１０５，６０３
	配水及び給水費	１，３３１，８８８
	受託工事費	６９，９０８
	原水及び浄水設備費	１４９，２９６
	たな卸不足分	２，５６９
	計	１，６５９，２６４
当年度末残高		５，３９７，４４７

別表１

業　務　状　況　表

区分＼年度		平成29年度	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年度比較 (B)－(A)	比較率 (%)
給水区域内人口（人）		52,524	51,798	51,162	△ 636	△ 1.2
計画給水人口（人）		55,400	55,400	55,400	0	0.0
給水人口（人）		52,524	51,798	51,162	△ 636	△ 1.2
給水戸数（戸）		23,467	23,381	23,405	24	0.1
1日最大配水能力（㎥）		33,200	27,500	27,500	0	0.0
1日平均配水量（㎥）		23,317	23,240	22,478	△ 762	△ 3.3
1日最大配水量（㎥）		27,155	27,107	25,537	△ 1,570	△ 5.8
1日最小配水量（㎥）		20,343	20,197	19,666	△ 531	△ 2.6
年間総配水量（㎥）		8,510,576	8,482,432	8,226,979	△ 255,453	△ 3.0
内訳	有収水量（㎥）	7,233,209	6,986,406	6,869,915	△ 116,491	△ 1.7
	有収率（%）	85.0	82.4	83.5	1.1	－
	無収水量（㎥）	22,861	12,622	13,877	1,255	9.9
	無効水量（㎥）	1,254,506	1,483,404	1,343,187	△ 140,217	△ 9.5
水源別送水量	市場（㎥）	5,667,027	5,806,199	5,611,102	△ 195,097	△ 3.4
	坂越（㎥）	1,399,590	1,336,956	1,393,219	56,263	4.2
	野田（㎥）	522,826	437,406	375,031	△ 62,375	△ 14.3
	野田南（㎥）	757,947	766,327	768,418	2,091	0.3
	真広（㎥）	127,929	99,087	39,945	△ 59,142	△ 59.7
	赤穂受水（㎥）	35,257	36,457	39,264	2,807	7.7

別表２

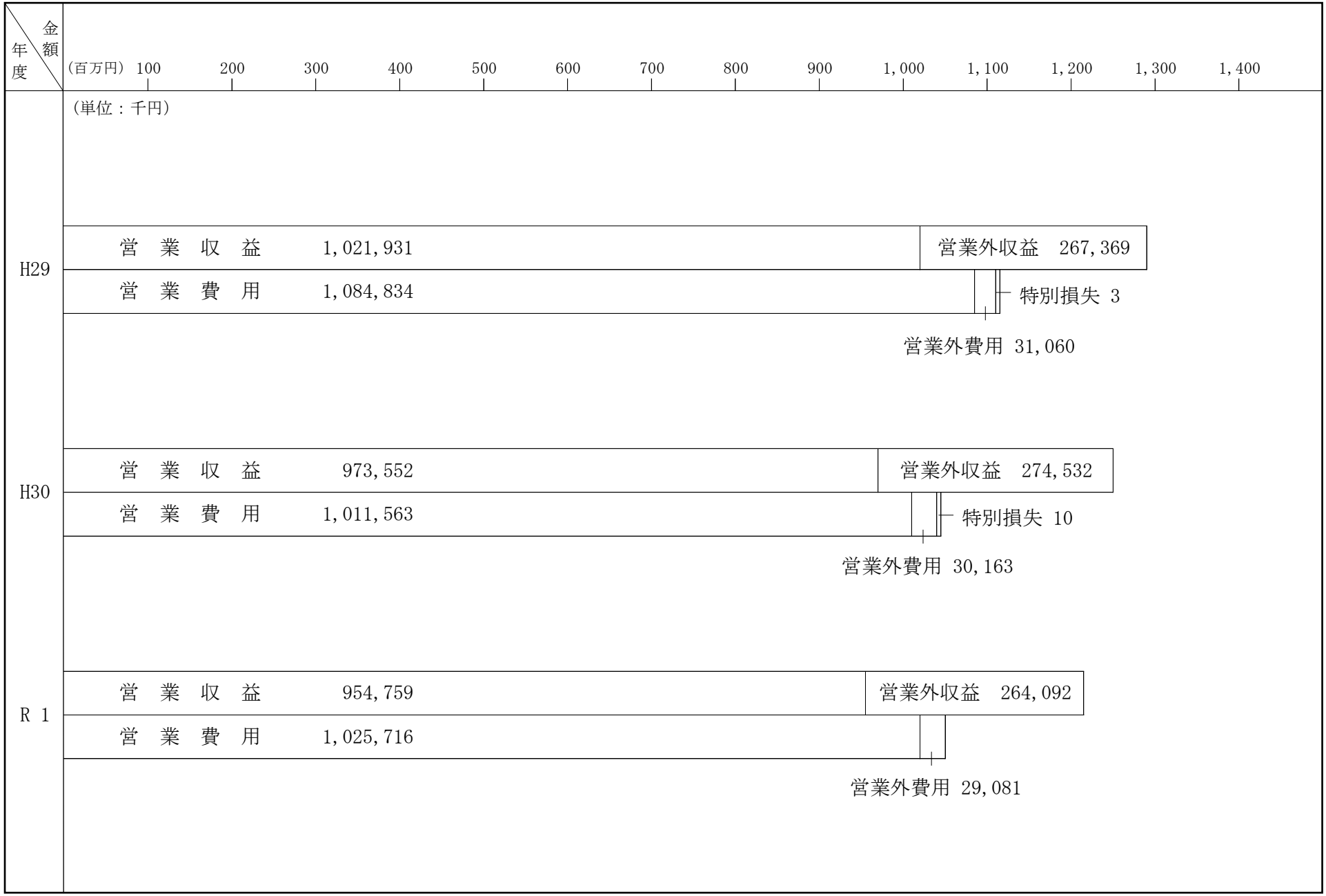
年　度　別　有　収　水　量　一　覧　表

（単位：㎥）

区分 / 年度	生活用	業務・営業用	工場用			特別給水	分水（姫路・太子）	合計
	φ13・20・25	φ40・50・75	φ100	㈱IHI	関西電力㈱相生発電所			
平成 12 年度	5,899,143	825,129	531,789	327,557	391,165	0	1,128,000	9,102,783
平成 13 年度	5,787,777	863,120	489,645	380,792	341,165	240	1,128,000	8,990,739
平成 14 年度	5,723,738	849,736	469,947	378,089	213,091	525	1,128,000	8,763,126
平成 15 年度	5,596,436	833,689	372,571	352,721	171,133	1,939	1,128,000	8,456,489
平成 16 年度	5,586,361	887,892	378,008	363,079	228,499	225	1,128,000	8,572,064
平成 17 年度	5,574,003	909,609	439,094	381,592	281,735	193	1,028,000	8,614,226
平成 18 年度	5,471,120	913,543	366,482	320,009	220,141	269	1,028,000	8,319,564
平成 19 年度	5,434,424	903,730	407,929	346,043	341,998	299	1,028,000	8,462,423
平成 20 年度	5,318,780	904,082	347,258	279,249	351,329	460	908,479	8,109,637
平成 21 年度	5,282,038	901,203	290,204	254,217	241,950	1,029	825,000	7,795,641
平成 22 年度	5,239,851	966,644	309,633	254,547	244,583	1,448	825,000	7,841,706
平成 23 年度	5,139,800	963,648	297,279	227,097	429,292	363	825,000	7,882,479
平成 24 年度	5,050,382	939,486	310,351	201,995	540,399	162	826,200	7,868,975
平成 25 年度	4,970,365	941,161	260,873	176,566	489,221	178	826,200	7,664,564
平成 26 年度	4,839,483	861,460	241,088	184,780	451,746	111	826,200	7,404,868
平成 27 年度	4,816,776	844,141	234,947	211,041	441,588	68	826,200	7,374,761
平成 28 年度	4,775,107	840,112	338,172	203,123	331,630	164	826,200	7,314,508
平成 29 年度	4,729,168	851,844	378,413	211,310	236,206	68	826,200	7,233,209
平成 30 年度	4,647,968	803,598	323,495	194,343	190,668	134	826,200	6,986,406
令和 元 年度	4,595,739	794,596	311,010	180,523	161,761	86	826,200	6,869,915
構成比	66.9%	11.6%	4.5%	2.6%	2.4%	0.0%	12.0%	100.0%
前年度比較 増減	△ 52,229	△ 9,002	△ 12,485	△ 13,820	△ 28,907	△ 48	0	△ 116,491
前年度比較 比率	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 3.9%	△ 7.1%	△ 15.2%	△ 35.8%	0.0%	△ 1.7%

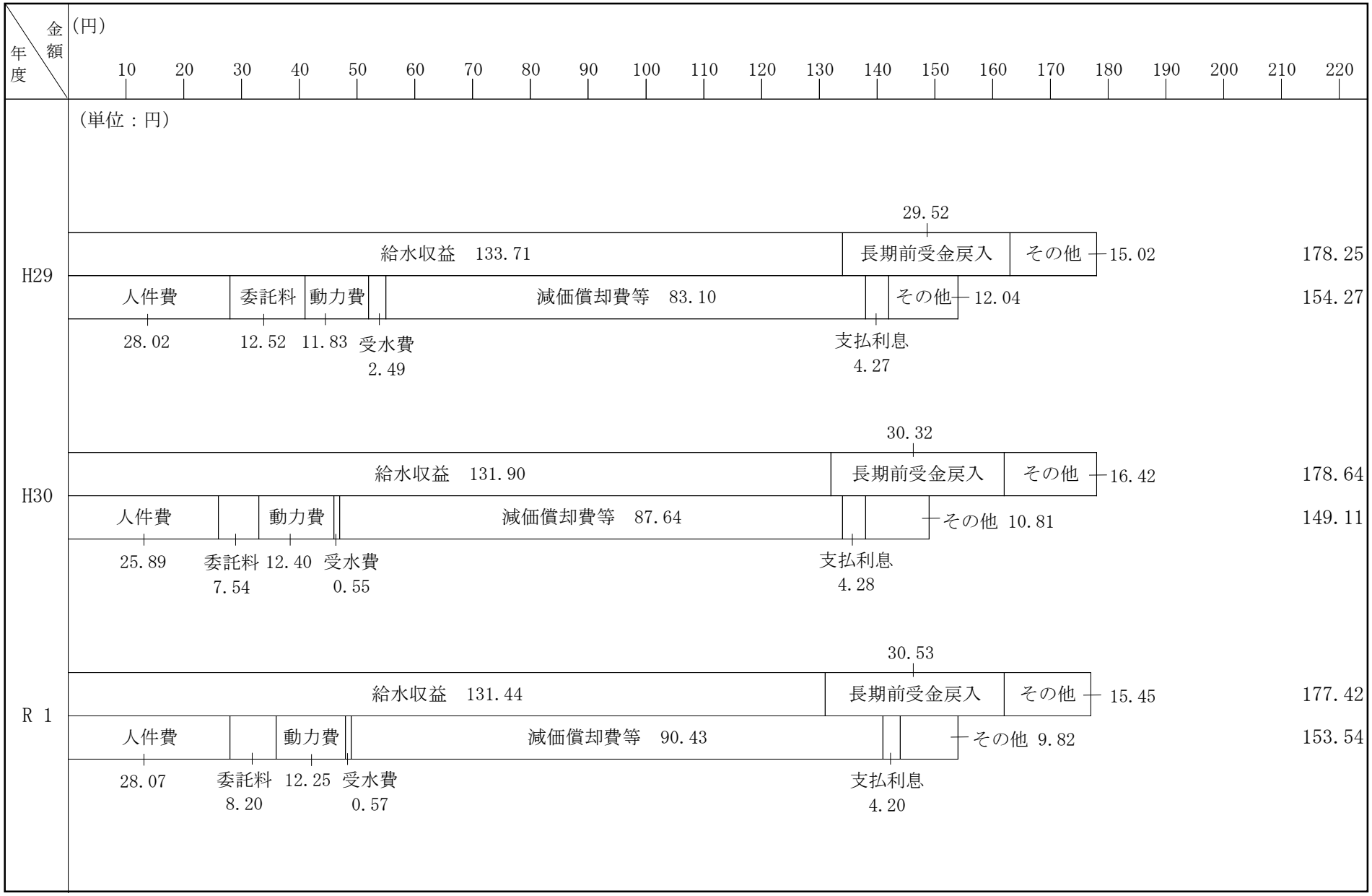
別表３

年 度 別 収 益 費 用 比 較 表



別表４

有収水量１㎥当たり年度別収益費用比較表



別表5

比 較 損 益 計 算 書

科目＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金　額(円)	構成比(%)	金　額 (A)(円)	構成比(%)	金　額 (B)(円)	構成比(%)	増減 (B)－(A)(円)	比　率(%)
営業収益	1,021,930,513	79.3	973,552,348	78.0	954,759,053	78.3	△ 18,793,295	△ 1.9
給水収益	967,186,101	75.0	921,538,652	73.8	903,009,092	74.1	△ 18,529,560	△ 2.0
受託工事収益	200,892	0.0	293,856	0.0	216,001	0.0	△ 77,855	△ 26.5
その他営業収益	54,543,520	4.3	51,719,840	4.2	51,533,960	4.2	△ 185,880	△ 0.4
営業外収益	267,368,998	20.7	274,531,752	22.0	264,091,647	21.7	△ 10,440,105	△ 3.8
受取利息	31,410,880	2.4	37,514,680	3.0	36,937,685	3.0	△ 576,995	△ 1.5
他会計補助金	1,988,000	0.1	2,017,000	0.1	1,852,000	0.2	△ 165,000	△ 8.2
分担金	18,370,000	1.4	21,097,600	1.7	12,400,000	1.0	△ 8,697,600	△ 41.2
長期前受金戻入	213,496,105	16.6	211,835,641	17.0	209,709,978	17.2	△ 2,125,663	△ 1.0
雑収益	2,104,013	0.2	2,066,831	0.2	3,191,984	0.3	1,125,153	54.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
事業収益	1,289,299,511	100.0	1,248,084,100	100.0	1,218,850,700	100.0	△ 29,233,400	△ 2.3
営業費用	1,084,833,790	97.2	1,011,562,825	97.1	1,025,716,135	97.2	14,153,310	1.4
原水及び浄水費	221,734,105	19.9	163,349,027	15.7	162,640,259	15.4	△ 708,768	△ 0.4
配水及び給水費	93,250,267	8.3	83,569,114	8.0	80,410,048	7.6	△ 3,159,066	△ 3.8
受託工事費	77,874	0.0	53,511	0.0	69,908	0.0	16,397	30.6
総係費	166,463,012	14.9	150,225,996	14.4	159,002,225	15.1	8,776,229	5.8
議会費	2,135,882	0.2	1,981,268	0.2	2,304,879	0.2	323,611	16.3
監査費	50,000	0.0	67,717	0.0	50,000	0.0	△ 17,717	△ 26.2
減価償却費	595,956,758	53.4	602,903,591	57.9	603,405,680	57.2	502,089	0.1
資産減耗費	5,165,892	0.5	9,412,601	0.9	17,833,136	1.7	8,420,535	89.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	31,059,522	2.8	30,163,304	2.9	29,081,034	2.8	△ 1,082,270	△ 3.6
支払利息	30,874,062	2.8	29,887,888	2.9	28,868,804	2.8	△ 1,019,084	△ 3.4
雑支出	185,460	0.0	275,416	0.0	212,230	0.0	△ 63,186	△ 22.9
特別損失	3,522	0.0	10,390	0.0	0	0.0	△ 10,390	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	3,522	0.0	10,390	0.0	0	0.0	△ 10,390	△ 100.0
事業費用	1,115,896,834	100.0	1,041,736,519	100.0	1,054,797,169	100.0	13,060,650	1.3
当年度純利益	173,402,677		206,347,581		164,053,531		△ 42,294,050	△ 20.5

別表6

比 較 貸 借 対 照 表

科目 ＼ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（A）（円）	構成比（%）	金　額（B）（円）	構成比（%）	増減（B）－（A）（円）	比　率（%）
固定資産	11,884,536,773	76.5	11,571,764,346	75.5	11,473,180,612	73.8	△ 98,583,734	△ 0.9
有形固定資産	11,878,049,889	76.5	11,565,277,462	75.5	11,466,554,839	73.8	△ 98,722,623	△ 0.9
土地	864,585,661	5.6	869,106,744	5.7	869,106,744	5.6	0	0.0
建物	735,625,024	4.7	705,414,447	4.6	681,283,238	4.4	△ 24,131,209	△ 3.4
構築物	8,684,249,645	55.9	8,476,822,956	55.3	8,276,436,744	53.2	△ 200,386,212	△ 2.4
機械及び装置	1,493,985,707	9.6	1,380,451,637	9.0	1,377,325,026	8.9	△ 3,126,611	△ 0.2
車両運搬具	13,227,708	0.1	13,748,097	0.1	9,975,842	0.1	△ 3,772,255	△ 27.4
工具器具及び備品	62,473,144	0.4	86,214,581	0.6	69,690,219	0.4	△ 16,524,362	△ 19.2
建設仮勘定	23,903,000	0.2	33,519,000	0.2	182,737,026	1.2	149,218,026	445.2
無形固定資産	6,486,884	0.0	6,486,884	0.0	6,625,773	0.0	138,889	2.1
電話加入権	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	0	0.0
施設利用権	4,944,884	0.0	4,944,884	0.0	5,083,773	0.0	138,889	2.8
流動資産	3,650,196,111	23.5	3,749,384,282	24.5	4,077,057,573	26.2	327,673,291	8.7
現金預金	1,841,000,511	11.9	1,899,585,062	12.4	2,136,261,371	13.7	236,676,309	12.5
未収金	106,862,221	0.7	95,458,513	0.6	101,834,955	0.7	6,376,442	6.7
未収金	108,878,670	0.7	97,267,160	0.6	103,683,211	0.7	6,416,051	6.6
貸倒引当金	△ 2,016,449	0.0	△ 1,808,647	0.0	△ 1,848,256	0.0	△ 39,609	2.2
有価証券	1,696,584,000	10.9	1,699,480,000	11.1	1,799,480,000	11.6	100,000,000	5.9
貯蔵品	5,399,379	0.0	5,310,707	0.1	5,397,447	0.0	86,740	1.6
前払金	150,000	0.0	49,350,000	0.3	33,883,800	0.2	△ 15,466,200	△ 31.3
その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,534,732,884	100.0	15,321,148,628	100.0	15,550,238,185	100.0	229,089,557	1.5

科目＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金　額（円）	構成比(%)	金　額（A)(円)	構成比(%)	金　額（B)(円)	構成比(%)	増減（B)－(A)(円)	比　率(%)
固定負債	2,080,530,785	13.4	2,038,540,449	13.3	2,097,843,480	13.5	59,303,031	2.9
企業債	1,859,161,764	12.0	1,804,407,428	11.8	1,844,801,459	11.9	40,394,031	2.2
引当金	221,369,021	1.4	234,133,021	1.5	253,042,021	1.6	18,909,000	8.1
退職給付引当金	194,648,144	1.2	207,412,144	1.3	226,321,144	1.4	18,909,000	9.1
修繕引当金	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	0	0.0
流動負債	438,290,474	2.8	256,612,827	1.7	464,616,322	3.0	208,003,495	81.1
企業債	50,031,782	0.3	54,754,336	0.4	79,605,969	0.5	24,851,633	45.4
未払金	296,379,401	1.9	116,392,429	0.8	290,538,248	1.9	174,145,819	149.6
引当金	18,349,000	0.1	18,877,000	0.1	20,259,000	0.1	1,382,000	7.3
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動負債	73,530,291	0.5	66,589,062	0.4	74,213,105	0.5	7,624,043	11.4
繰延収益	4,265,086,035	27.5	4,068,822,181	26.6	3,866,551,681	24.9	△ 202,270,500	△ 5.0
長期前受金	8,732,664,473	56.2	8,746,000,649	57.1	8,734,174,072	56.2	△ 11,826,577	△ 0.1
長期前受金収益化累計額	△ 4,467,578,438	△ 28.7	△ 4,677,178,468	△ 30.5	△ 4,867,622,391	△ 31.3	△ 190,443,923	4.1
資本金	7,724,965,113	49.7	7,774,010,721	50.7	7,824,042,503	50.3	50,031,782	0.6
自己資本金	7,724,965,113	49.7	7,774,010,721	50.7	7,824,042,503	50.3	50,031,782	0.6
剰余金	1,025,860,477	6.6	1,183,162,450	7.7	1,297,184,199	8.3	114,021,749	9.6
資本剰余金	84,824,411	0.5	84,824,411	0.5	84,824,411	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
国県補助金	7,528,547	0.0	7,528,547	0.0	7,528,547	0.0	0	0.0
工事負担金	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	941,036,066	6.1	1,098,338,039	7.2	1,212,359,788	7.8	114,021,749	10.4
減債積立金	718,587,781	4.6	841,958,676	5.5	993,551,921	6.4	151,593,245	18.0
当年度未処分利益剰余金	222,448,285	1.5	256,379,363	1.7	218,807,867	1.4	△ 37,571,496	△ 14.7
負債資本合計	15,534,732,884	100.0	15,321,148,628	100.0	15,550,238,185	100.0	229,089,557	1.5

別表7

経　営　分　析　表

種　　別	算 出 方 法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	県下平均(29年度)	説　　明
施設利用率　(%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	70.2	84.5	81.7	60.4	１日配水能力に対する１日平均配水量の割合で、この比率が低いと一部の施設が遊休状況であることを示し、１００%に近いと安定給水に問題があることを示している。
負荷率　(%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	85.9	85.7	88.0	88.6	１日最大配水量に対する１日平均配水量の割合で、１００%に近づくほど施設の利用効率が高いことを示す。
職員1人当たり給水人口　(人)	給水人口 / 損益勘定職員数	2,020.2	1,918.4	1,967.8	3,471.2	労働生産性を示すもので、指数が高いほど経営状況が良好である。
職員1人当たり給水量　(千㎥)	有収水量 / 損益勘定職員数	278.2	258.7	264.2	388.1	同　　上
職員1人当たり営業収益　(千円)	営業収益 / 損益勘定職員数	39,305.0	36,057.5	36,721.5	68,354.0	同　　上
料金回収率　(%)	供給単価 / 給水原価 ×100	107.2	111.0	106.9	100.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標
給水原価　(円/㎥)	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	124.7	118.8	123.0	167.0	水１㎥販売費用の指標

備　考:①損益勘定職員数に企業長(専任)を含む。 ②県下平均は末端給水40事業体の計。（公益財団法人　兵庫県市町村振興協会　平成29年度地方公営企業の経営状況より）

別表8

財　務　分　析　表

種　　別	算 出 方 法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	県下平均(29年度)	説　　明
自己資本回転率　(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)÷2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	0.078	0.075	0.073	0.18	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率　(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	0.085	0.083	0.083	0.10	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高い場合は施設が有効に稼働している。
流動比率　(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	832.8	1,461.1	877.5	287.1	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。この比率は高いことが望ましく、１００%を下回ると不良債務が発生していることになる。
酸性試験比率 (当座比率)　(%)	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	444.4	777.5	481.7	266.8	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す。
固定比率　(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	91.3	88.8	88.3	121.0	固定資産のうち、自己資本で調達されている割合を示す。１００%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、この比率は低いことが望ましい。
自己資本構成比率　(%)	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	83.8	85.0	83.5	73.8	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど資本構成の安定度は高い。水道施設は、企業債で建設されるので全般的に低率である。
企業債残高対 給水収益比率　(%)	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	197.4	201.7	213.1	247.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。